

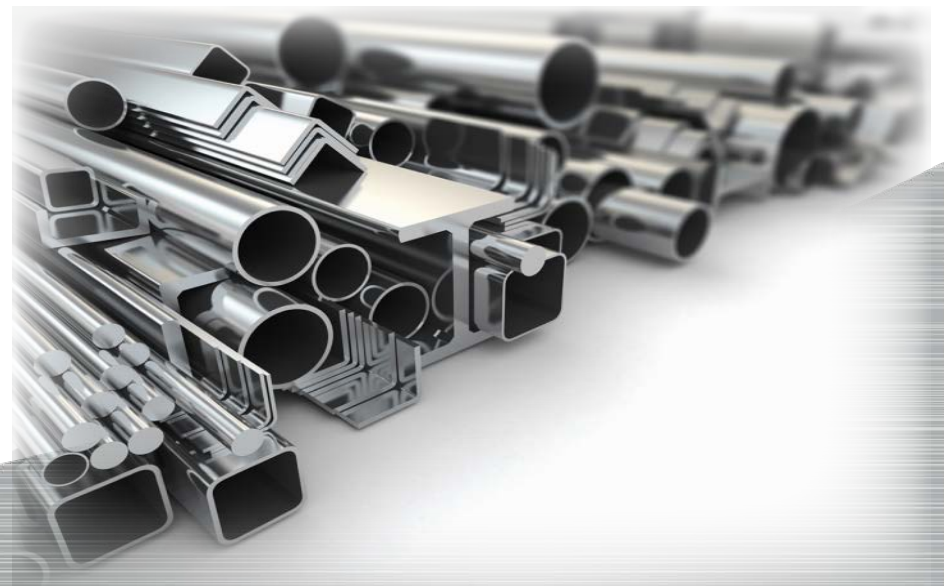


2017.12.15

個人投資家向け説明資料

小野建株式会社

証券コード 7414



- I. 当社概略、取扱い品種、鉄の使用例、福岡での納入実績
- II. 商品の流れ、当社所有の物流センター
国内出荷数量との比較
- III. 基本事業戦略、小野建の戦略、財務諸表
- IV. 2018年3月期の動向、中長期に向けての課題と取り組み
- V. 株主還元・株価指標について

本資料および将来の見通しに関する注意事項

本資料は事業内容等に関する情報提供を目的としており、当社株式への投資を推奨するものではありません。また、資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

商号

小野建株式会社

設立

1949年8月

代表者

小野 建

資本金

37億8,053万円

連結売上高

1,763億6,000万円

従業員

631 人

上場取引所

東京①・福岡(7414)

本社

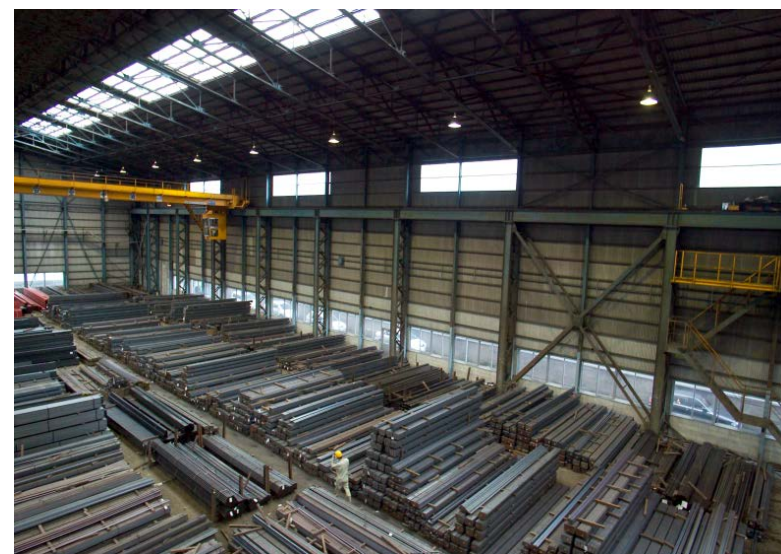
福岡県北九州市

業種

鉄鋼・建材流通商社



小野建株式会社 本社・小倉支店



小倉支店 倉庫内

営業拠点は全国に26ヶ所

北は青森県から
南は沖縄県まで



売上高341億円
(2017年3月期実績)

関東・東北
エリア

売上高405億円
(2017年3月期実績)

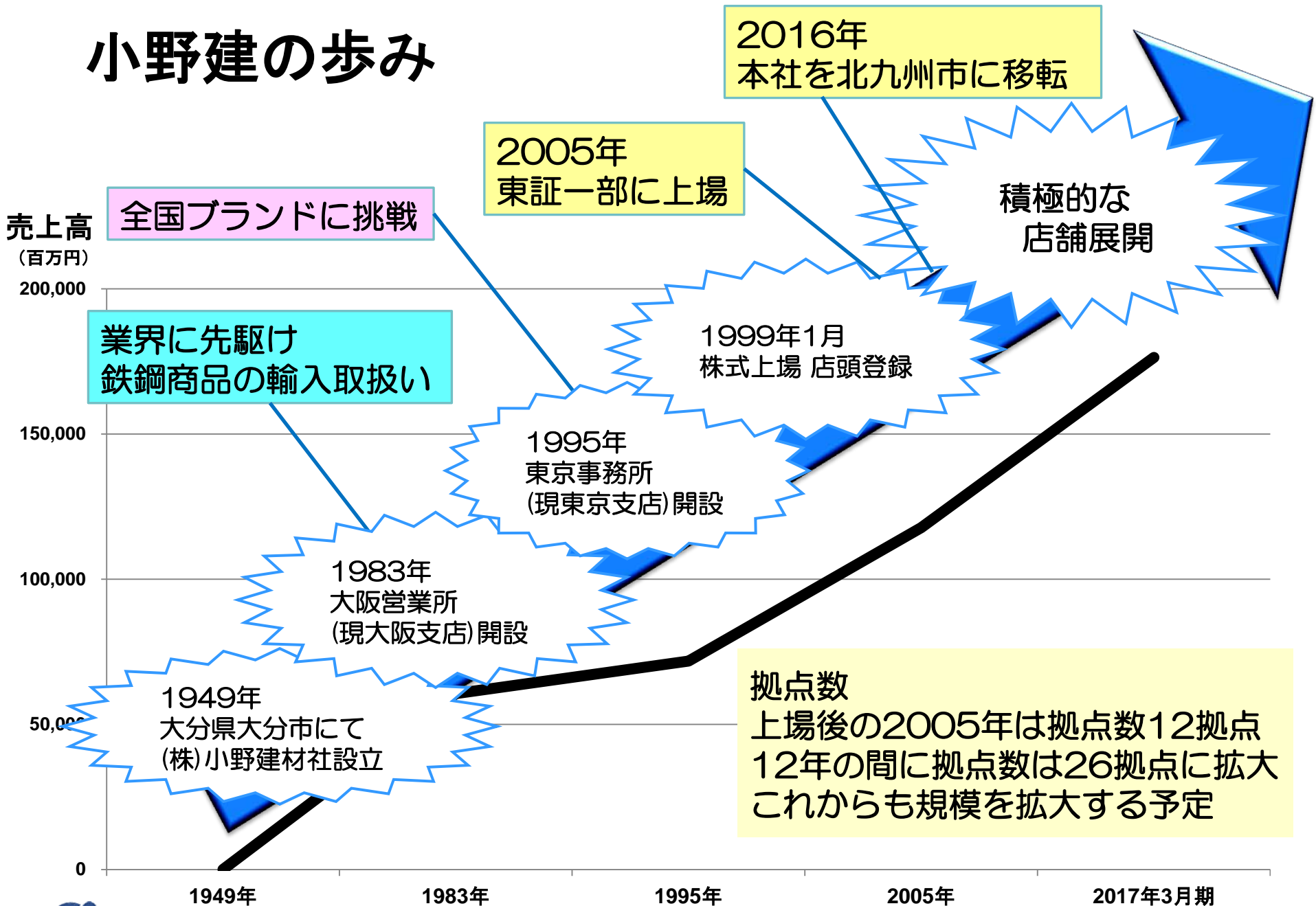
関西・中京
エリア

九州・中国
エリア

連結売上高1,763億円
(2017年3月期実績)

売上高1,016億円
(2017年3月期実績)

小野建の歩み



取扱い品種

鋼板

鉄を板状にしたもの
工事現場の敷板等に用いられる



鉄鋼商品

条鋼

型鋼とも呼ばれ、色々な形に
成形したもの
建物の骨組等に用いられる



丸鋼

鉄を丸い棒状にしたもの
建物の基礎等に用いられる



建機商品

建物を建てるのに
使用される材料
屋根・フェンス・サッシ
等がある
写真は溝の蓋に使用
するグレーチング



建機工事

鉄骨工事
屋根工事
外壁工事
サッシ工事など



鉄の使用例



建築工事現場1



建築工事現場2



産業・建設機械



造船



橋梁



プラント

福岡での納入実績



商品の流れ

従来の流れ

メーカー

新日鐵住金・JFE・大阪製鐵・
共栄製鋼・東京製鐵

商社・流通商社

総合商社 専門商社  小野建

新しい流れ

POSCO (韓国)
宝山鋼鉄 (中国) 等主要国内外各社

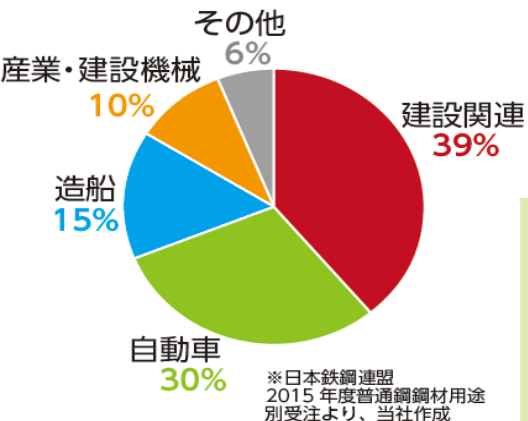
 小野建

商社

+

1次加工
切断
穴あけ
曲げ

素材販売から加工品販売へ



ユーザー

建設関連



造船



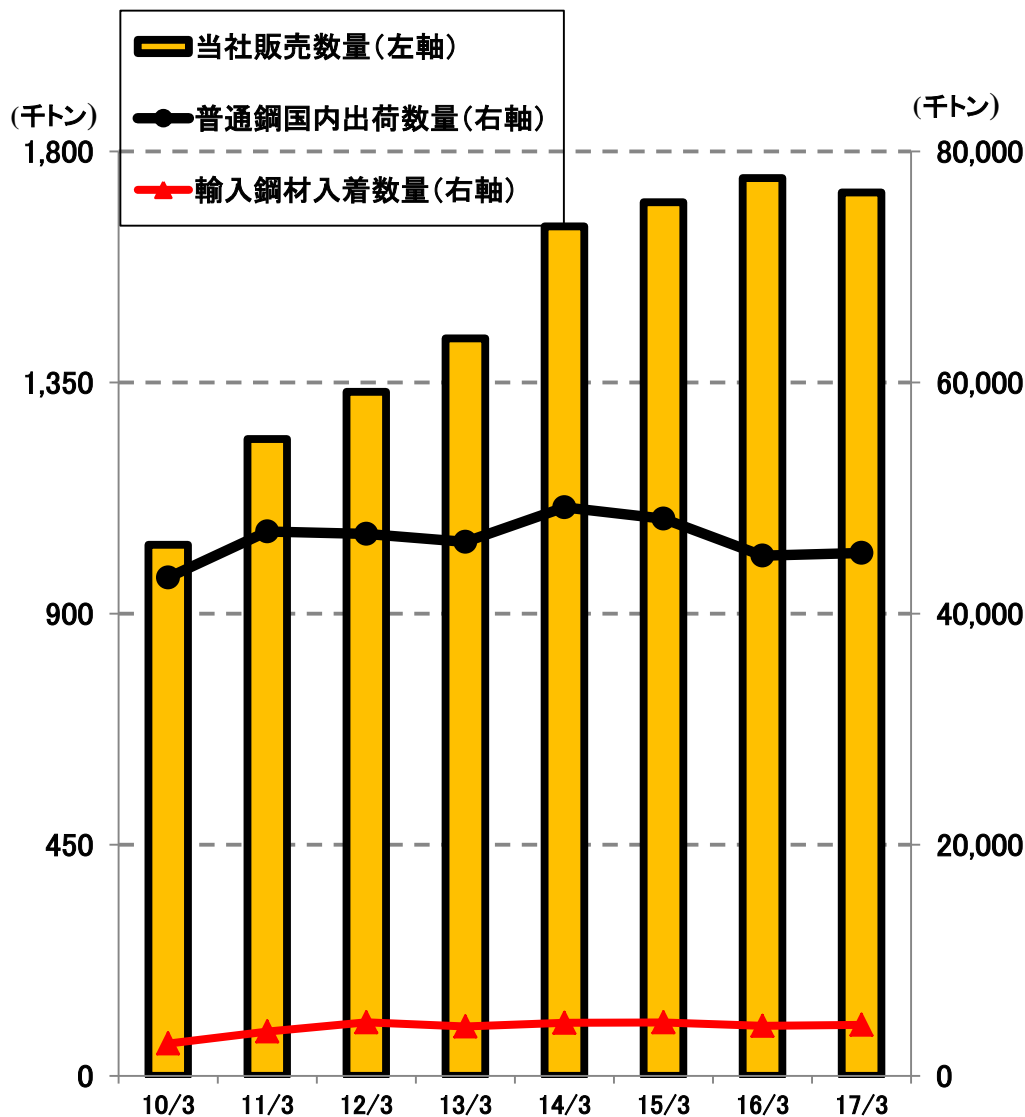
産業・建設機械



当社所有の物流センター



小野建の市場占有率



※日本鉄鋼連盟資料より当社作成

【市場との比較】

- 普通鋼国内出荷数量は、近年若干の減少傾向にある中、当社の販売数量は順調に増加
- 全国と同業者約700社の中でトップシェアながら現在3%程度
今後もエリアを拡大し、販売数量を伸ばす

市場は縮小していくことが予想されるが、

小野建の強みを活かして
生き残りへ

基本事業戦略

販売エリアの拡大とシェアの向上

- 地域密着型の営業展開

- 各地それぞれのニーズに対応し、取扱い品種を変化させる
- 鉄鋼商品だけでなく工事を含む建材部門も含め多様な販売先を持つ
- 地域一番店の集合体＝全国№1の鉄鋼・建材流通商社

- 物流センターを活用した多品種構成

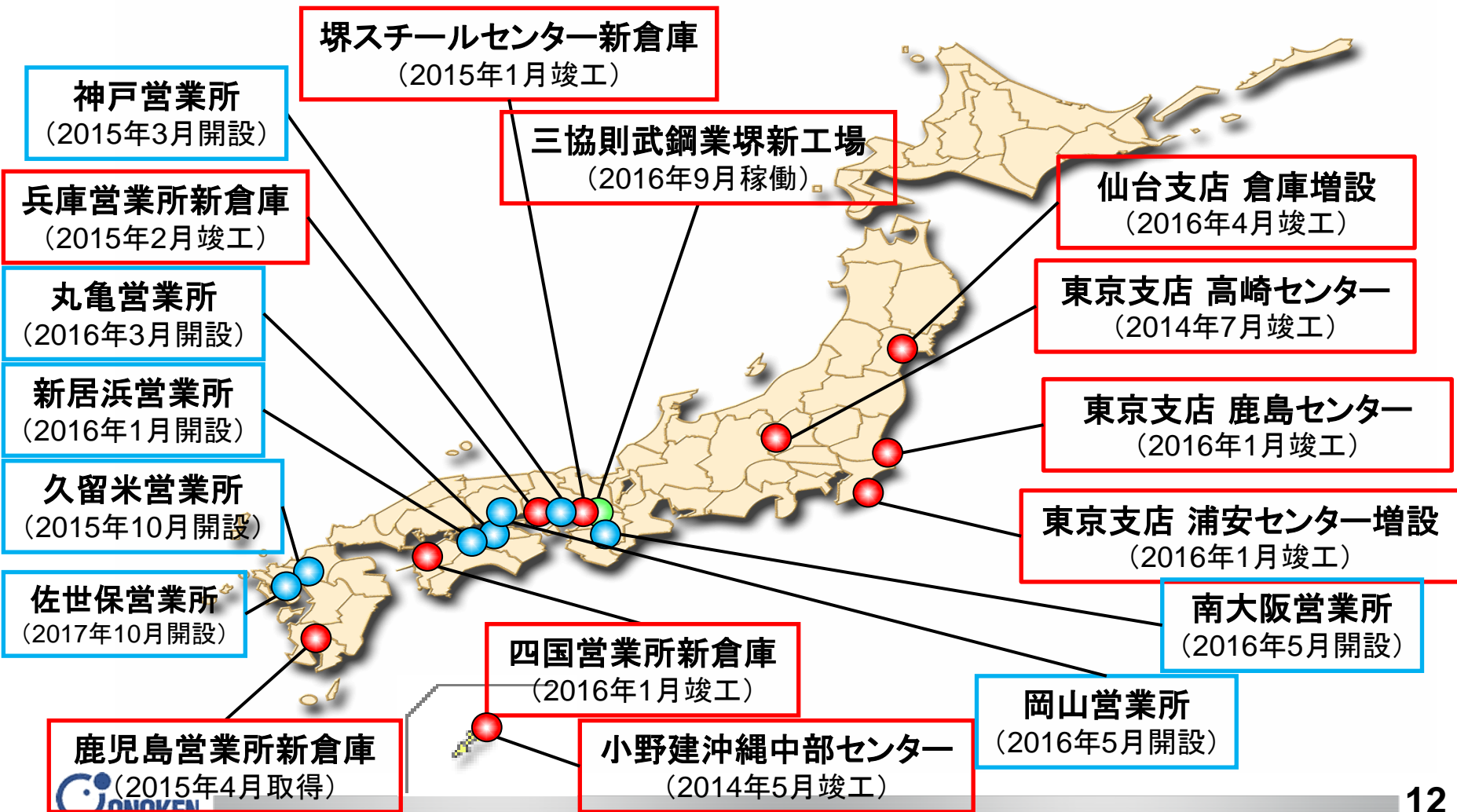
- マーケットが縮小しているなか、鋼材のダム機能としての役割を拡充
- ユーザー直結の川下戦略を徹底し、販売先数を拡大
- 鉄鋼流通業界において、豊富な在庫を持って商売を行うことは大きな強み
- 素材販売のみならず加工分野を強化し、付加価値を向上

- 国内外を問わない柔軟な仕入ソース

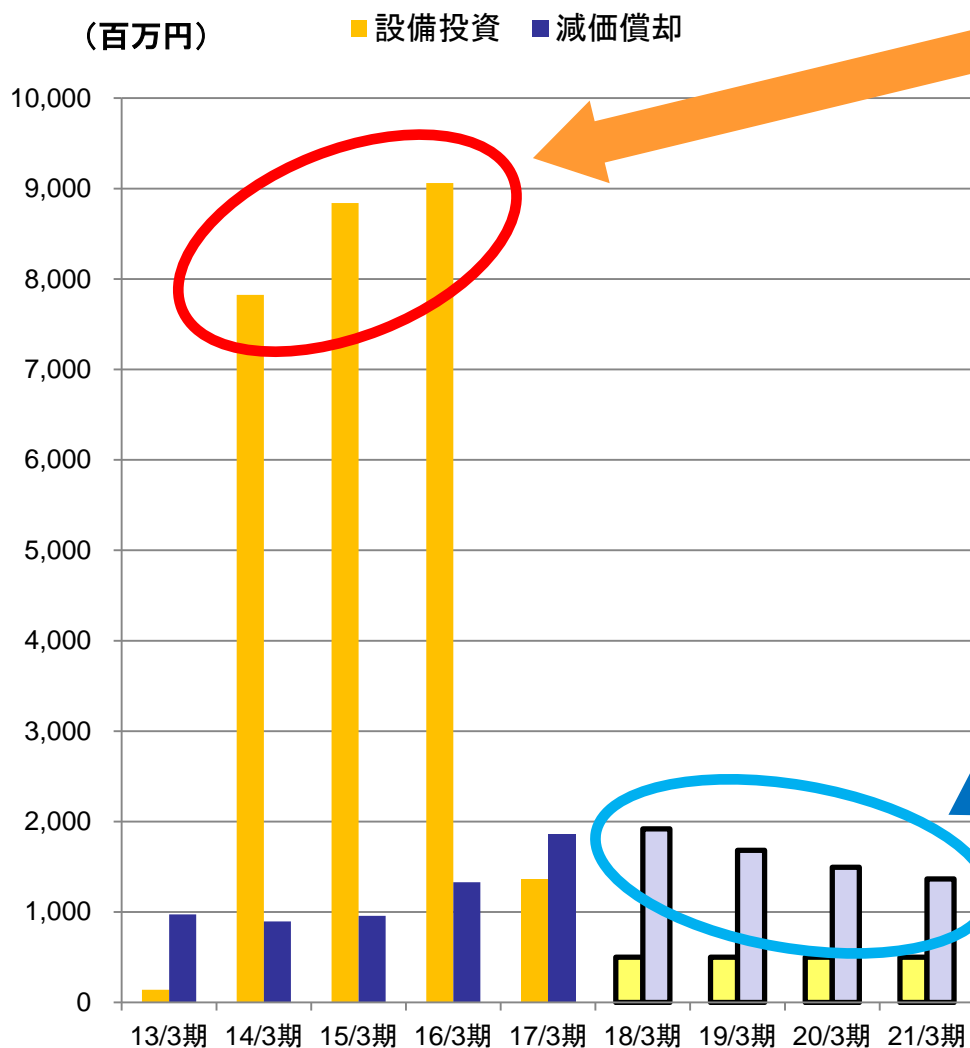
- 独立系であり販売力があることが国内メーカーとの関係強化に結実
- 30年来培った輸入鋼材活用のノウハウは大きな特長

小野建の戦略

中長期的に各地域に根差し、地域と共に発展できるグローバル企業を目指す



設備投資



今後10年を見つめて
3年間で約260億円の
設備投資を実施



販売エリアの拡大
シェアの向上

減価償却費は
18/3期をピークに
徐々に減少していく予定



安定的な収益向上

損益計算書(連結)

18/3期の計画では売上高・親会社株主帰属当期純利益は過去最高になる見込み

(百万円)

	16/3期 2Q実績	17/3期 2Q実績	18/3期 2Q実績	16/3期 通期実績	17/3期 通期実績	18/3期 通期計画
売上高	92,973	80,227	92,880	189,677	176,360	193,680
売上原価	85,868	72,800	84,117	174,800	159,256	176,381
売上総利益	7,104	7,426	8,763	14,876	17,104	17,299
販売費及び一般管理費	5,043	5,547	5,797	10,584	11,711	11,576
営業利益	2,061	1,879	2,965	4,292	5,392	5,723
営業外収益	168	160	147	330	322	238
営業外費用	77	46	42	134	83	55
経常利益	2,152	1,994	3,070	4,488	5,630	5,906
特別利益	28	123	91	28	201	112
特別損失	2	151	8	9	341	5
税引前当期純利益	2,179	1,965	3,153	4,507	5,490	6,013
法人税・住民税及び事業税	749	626	1,017	1,203	1,671	1,835
親会社株主当期純利益	1,430	1,339	2,136	3,304	3,818	4,178

販売管理費(連結)

(百万円)

	16/3期 2Q実績	17/3期 2Q実績	18/3期 2Q実績
販売費及び一般管理費	5,043	5,547	5,797
運賃	1,872	1,832	1,914
貸倒引当金繰入額	99	20	2
人件費	(590名) 1,622	(625名) 1,839	(674名) 2,054
旅費交通費	109	112	123
保険料	41	66	24
租税公課	135	178	215
賃借料	180	211	222
減価償却費	438	672	646
のれん償却額	2	—	—
その他	545	617	597
売上原価内の減価償却	163	218	300

セグメント別業績推移(連結)

(百万円)

		16/3期 2Q実績	17/3期 2Q実績	18/3期 2Q実績
九州・中国 エリア	売上	48,274	45,246	51,565
	利益	1,518	1,423	1,833
関西・中京 エリア	売上	24,391	19,582	23,042
	利益	131	186	578
関東・東北 エリア	売上	20,307	15,398	18,272
	利益	397	275	565

売上高は「外部顧客への売上高」を記載

貸借対照表(連結)

※主要項目のみ記載しております

(百万円)

	16/3 実績	17/3 実績	17/9 実績	増減	増減率
流動資産	76,200	80,287	91,595	+ 11,308	+ 14.1 %
現金及び預金	2,646	2,158	3,558	+ 1,400	+ 64.9 %
受取手形及び売掛金	53,833	55,585	61,171	+ 5,586	+ 10.0 %
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	15,412	14,671	16,950	+ 2,279	+ 15.5 %
固定資産	51,945	50,237	49,697	△ 540	△ 1.1 %
資産合計	128,146	130,525	141,293	+ 10,768	+ 8.2 %
流動負債	63,463	63,067	72,380	+ 9,313	+ 14.8 %
支払手形及び買掛金	27,346	33,183	37,609	+ 4,426	+ 13.3 %
短期借入金	30,264	22,400	25,585	+ 3,185	+ 14.2 %
固定負債	63,463	7,644	7,565	△ 79	△ 1.0 %
社債	27,346	5,009	5,006	△ 3	△ 0.1 %
長期借入金	30,264	876	729	△ 147	△ 16.8 %
負債合計	71,353	70,712	79,945	+ 9,233	+ 13.1 %
株主資本	56,516	59,444	60,855	+ 1,411	+ 2.4 %
資本金	3,780	3,780	3,780	± 0	—
純資産合計	56,793	59,813	61,348	+ 1,535	+ 2.6 %
負債・純資産合計	128,146	130,525	141,293	+ 10,768	+ 8.2 %
自己資本比率	44.3 %	45.8 %	43.4 %		

2018年3月期の動向

● 鉄鋼市況の動向

- メーカーの値上げ圧力は継続し、スクラップなどの原材料価格も上昇するなかで、鉄鋼市況は上昇基調となっている
- 地域差はあるものの、需要は拡大しており、市況上昇を後押ししている
- 中国など海外情勢により、原材料ならびに製品市況に影響を及ぼす恐れ

● 需要の動向

- 地域差はあるものの、需要環境は概ね好調に推移しており、今後も増加見込み

主な需要用途

公共工事・・・災害復旧(土木、建築共)、橋梁補修補強、インフラ整備

民間工事・・・物流センター、大型ショッピングモール、ホテル、病院

その他・・・プラントの整備、産建機の需要拡大

中長期に向けての課題と取り組み

基本戦略：販売エリアの拡大とシェア向上

- 流通商社としての役割の再確認と販売数量増加策の推進
 - － 物流コストの上昇に備えて
 - 岸壁付きのヤードを利用し、国内外からの仕入れコスト削減
 - ヤードの点在化により、需要地までの近距離化
 - － 需要化ニーズの多様化に対応
 - ヤード内に加工設備を充実（型鋼一次加工設備等、子会社コイルセンターとの連携）
 - 小口需要に対応する在庫・配送体制の強化（自社小型トラック等の配置）
 - 需要家同士のネットワーク化（加工設備の活用と業務提携の強化）
 - － 工事請負業務の拡大
 - 工種の拡大により、請負業務を拡大
 - 資格管理者の充実、技術者の育成が課題
- 社内体制の充実
 - － 支店間連携の強化により、在庫商品の効率化と拡充
 - － 人材育成の強化と適材適所化

株主還元・株価指標について

着実な利益＝着実な配当

- 配当性向30%を原則に安定かつ高水準の利益還元を継続的に行う
- 中間配当制度を活用し、9月末日、3月末日の年2回、株主の皆様への配当を実施

実績PBR(純資産倍率) → **0.69倍**

予想PER(株価収益率) → **11.17倍**

予想配当利回り → **2.98%**

※数値は株価 2,008円(11/15終値)をベースとして

